

BTMU CHINA WEEKLY

EXPERT VIEW:【日系企業のための中国法令・政策の動き】

今回は 2012 年 5 月中旬から 6 月上旬にかけて公布された法令をとりあげました。一部それ以前に公布され、公表が遅れたものを含んでいます。

[規則] ○「財政部、国家税務総局の労災従業員の取得した労災保険待遇の関係個人所得税政策に関する通知」(財税[2012]40 号、2012 年 5 月 3 日発布、2011 年 1 月 1 日実施) ○「財政部、環境保護部、国家発展改革委員会、工業情報化部、税関総署、国家税務総局の『廃棄電器電子製品処理基金徴収使用管理弁法』(財綜[2012]34 号、2012 年 5 月 21 日発布、同年 7 月 1 日実施) ○「国家税務総局の対外貿易企業の輸出みなし国内販売貨物仕入税額控除の関係問題に関する通知」(国家税務総局公告 2012 年第 21 号、2012 年 5 月 25 日公布、同年 6 月 1 日実施) ○「財政部、国家発展改革委員会、工業情報化部の『省エネ製品惠民工程高性能省エネ薄型テレビ普及実施細則』の印刷・発布に関する通知」(財建[2012]259 号、2012 年 5 月 25 日発布、同年 6 月 1 日～2013 年 5 月 31 日実施) ○「財政部、国家発展改革委員会、工業情報化部の『省エネ製品惠民工程高性能省エネルームエアコン普及実施細則』の印刷・発布に関する通知」(財建[2012]260 号、2012 年 5 月 25 日発布、同年 6 月 1 日～2013 年 5 月 31 日実施)	「労災保険条例」に基づいて取得した労災保険待遇(一次性障害補助金、障害手当、一次性医療補助金、一次性障害就業補助金、労災医療待遇など)について、個人所得税を免除するとした通知。2011 年 1 月 1 日からの実施で、納付済みの税額は還付される。 廃棄電器・電子製品処理基金の徴収・使用に関する規則。徴収対象は、電器・電子製品の生産者、輸入者または代理人。生産者は国家税務局に四半期毎に納付し、輸入者・代理人は輸入申告時に税関に納付する。徴収額は 1 台当たりの定額で、テレビ 13 元、冷蔵庫 12 元、洗濯機 7 元、ルームエアコン 7 元、PC10 元。製品の詳細は、財政部の下記ウェブサイトをご参照。 http://zhs.mof.gov.cn/zhengwuxinxi/zhengcefabu/201205/t20120530_655358.html 対外貿易企業に対する増値税輸出還付の特例措置。規定の期限内に税額還付(免除)を申請していないなどの状況にある場合、期限の翌日から 30 日以内に仕入インボイス(発票)明細表をもって税務機関に「外貿企業輸出みなし国内販売課税貨物仕入税額控除証明」の交付を申請できるとされているが、まだ申請していない場合に、各種証憑が揃った時点で上記の「証明」の交付を申請してよいとしたもの。 5 月 16 日の国务院常务会议で、省エネ性能に優れた製品を対象に総額 265 億元の財政補助を支給することが決定されたのを受けて出された薄型テレビの補助金支給に関する実施細則。補助金の対象製品は液晶テレビ(エネルギー効率指数 1.7 以上、待機時消費電力 0.5 ワット以下)とプラズマテレビ(同 1.4 以上、0.5 ワット以下)で、1 台当たり 100～400 元の補助金が支給される。補助金は、消費者が対象製品を購入時に生産企業・流通企業が現金で交付し、その後、生産企業・流通企業が財政部と工業情報化部に申請する。実施は、今年 6 月 1 日から来年 5 月 31 日まで。 同じくルームエアコンの補助金支給に関する実施細則。対象製品は定速エアコンと変速エアコン(どちらも省エネ性能 1 級、2 級)で、1 台当たりの補助金額は 180～400 元。
--	--

○「中国インターネット情報センタードメイン登録実施細則」(中国インターネット情報センター、2012 年 5 月 28 日改正公布・実施)	ドメイン登録規則の改正。ドメイン登録の対象を個人に拡大すると共に、トップレベルドメイン(.CN .中国など)の登録も認めた。なお、合わせて、「ドメイン争議解決弁法」、「ドメイン争議解決手順規則」も改正された。
○「国家税務総局のソフトウェア及び集積回路企業の認定管理の関係問題に関する公告」(国家税務総局公告 2012 年第 19 号、2012 年 5 月 30 日発布・実施)	ソフトウェア企業と半導体企業に対する各種税の優遇は、4 月の財政部・国家税務総局通知(財税[2012]27 号)で 2011 年から 2017 年まで適用されることが示されたが、それらの認定規則がまだ公布されていないことを踏まえ、その公布前は以前の認定規則に基づくとしたもの。
○「財政部、国家発展改革委員会、工業情報化部の『省エネ製品惠民工程高性能省エネ洗濯機普及実施細則』の印刷・発布に関する通知」(2012 年 6 月 4 日発布、同年 6 月 1 日～2013 年 5 月 31 日実施)	上記の薄型テレビ、ルームエアコンと同じく洗濯機の補助金支給に関する実施細則。対象製品はパルセーター付き全自動洗濯機、同二槽式洗濯機(どちらも省エネ性能 2 級以上)、ドラム式洗濯機(省エネ性能 1 級、洗浄比 1.03 以上、用水量 10L/cycle/kg 以下、電力消費量 0.17kwh/cycle/kg 以下)で、1 台当たりの補助金は 70～260 元。
○「財政部、国家発展改革委員会、工業情報化部の『省エネ製品惠民工程高性能省エネ冷蔵庫普及実施細則』の印刷・発布に関する通知」(2012 年 6 月 4 日発布、同年 6 月 1 日～2013 年 5 月 31 日実施)	同じく冷蔵庫の補助金支給に関する実施細則。対象製品は省エネ指数 50%以下の冷凍庫と冷蔵冷凍庫、省エネ指数 32%以下・容量 300L 以下の冷蔵冷凍庫と無霜冷蔵冷凍庫、省エネ指数 40%以下・容量 300L 超の冷蔵冷凍庫と無霜冷蔵冷凍庫で、1 台当たりの補助金は 70～400 元。
○「財政部、国家発展改革委員会、工業情報化部の『省エネ製品惠民工程高性能省エネガス給湯器普及実施細則』の印刷・発布に関する通知」(2012 年 6 月 4 日発布、同年 6 月 1 日～2013 年 5 月 31 日実施)	同じくガス給湯器の補助金支給に関する実施細則。対象製品は瞬間式ガス給湯器と貯湯式ガス給湯器で、1 台当たりの補助金は 200～400 元。

(本シリーズは、原則として隔週で掲載しています。)

三菱 UFJ リサーチ & コンサルティング株式会社
国際事業本部 海外アドバイザリー事業部
池上隆介

CHINA WEEKLY

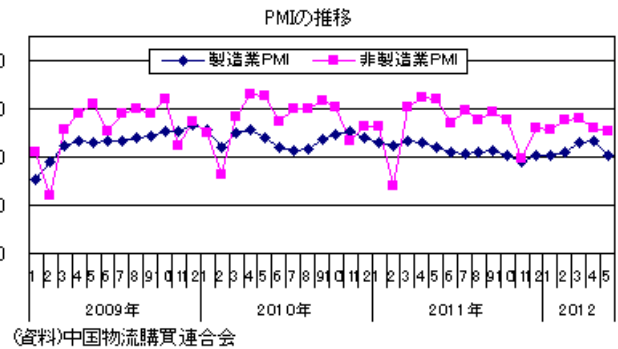
WEEKLY DIGEST

【経済】

◆5月製造業PMI 前月比2.9ポイント下落の50.4

中国物流購買連合会の6月1日の発表によると、5月の製造業PMIは前月の53.3から2.9ポイント下落し、50.4に落ち込んだ。引き続き景気拡大・縮小の分岐点となる50は上回ったものの、年初来最低の水準となった。項目別では、新規受注指数が同▲4.7の49.8、生産高指数が同▲4.3の52.9と顕著な落ち込みが見られ、同連合会は、こうした指数は足元の経済成長の鈍化傾向と軌を一にする動向であり、新規受注数の大幅な減少は、今後の企業の稼働率のさらなる低下を示唆していると指摘した。

また、一部の企業は、市場の低迷で製品在庫が拡大し、資金回収が困難になっているとも指摘している。企業規模別では、大企業が51.1(前月比▲2.7)、中企業が50.8(前月比▲2.6)と引き続き50を超えた一方、小企業は45.2(▲3.9)と2ヶ月連続で50を下回った。なお、5月の非製造業PMI指数(季節調整済み)は前月の56.1から僅かに低下し55.2となったものの、年初来55以上という高水準を維持しており、非製造業がなお安定した成長基調にあることが示された。



【貿易・投資】

◆2011年都市部従業員の平均年収 民営企業は前年比18.3%、非民営企業は14.3%の増加

国家統計局の5月29日の発表によると、2011年の都市部従業員の平均年収は、民営企業で前年比18.3%(3,797元)増の24,556元、非民営企業では同14.3%(5,305元)増の42,452元と、民営、非民営ともに堅調な伸びを示した。平均年収のベスト3を産業別に見ると、民営の1位は情報通信業(35,562元)、2位は科学技術研究・サービス(31,320元)、3位は金融業(28,664元)の順となっている。一方、非民営の1位は金融業(91,364元)、2位は情報通信業(70,619元)、3位は科学技術研究・サービス(65,238元)の順で、民営、非民営ともに同業種がランクインした。同局は、2011年の平均収入は前年に引き続き好調な伸びとなったものの、民営と非民営の年収を見ると、平均で民営24,556元に対し非民営42,452元と、企業形態の差で1.78倍の開きがあること、非民営の中でも、調査対象の4割を占める製造業、建築業の年収はそれぞれ36,494元、32,657元に止まり、年収トップの金融業(91,364元)に遥かに及ばないどころか、平均年収(42,452元)からも各5,958元、9,795元も低く、業種間での収入格差も大きいとし、政府は今後、収入の分配構造の調整を積極的に行い、低、中所得層の収入を引き上げていくべきと指摘している。

◆「第一回中国(北京)国際サービス貿易交易会」開催

5月28日から6月1日にかけて、北京市で「サービス貿易:新たな視野、新たなチャンス、新たな発展」をテーマとする「第一回中国(北京)国際サービス貿易交易会」が開催された。交易会では、国内外の1,721の企業が、情報通信、アウトソーシング、省エネ・環境保護、物流、商務サービス等、多岐に亘るサービス分野の技術や成果を展示し、同期間内の成約プロジェクト件数は458件、成約額は計601.1億米ドルに上った。開幕式で温家宝首相は、中国は経済成長の発展方式の転換という要の時期にあり、国際的なサービス業の先進技術と管理理念を取り入れ、中国のサービス業の水準を高めることが、モノ・サービス貿易の均衡的な発展を促進する上で重要な意義を持つとし、サービス業の重要性を改めて強調した。さらに、同交易会を中国が今後更に対外開放を進め、中国のサービス業・サービス貿易の発展促進のための重要な取り組みの一つと位置づけ、今後も北京市で毎年開催すると表明した。同市が開催地として選ばれた理由として、商務部は、首都である北京市で開催することで、交易会の国際的な影響力を高めやすいことや、2011年の同市のGDPのうち、サービス産業が占める割合が75%に達し、全国平均の43%を大きく上回っており、サービス業の発展において他地域をリードしていること等を挙げた。

【金融・為替】

◆「国家外貨管理局年報2011」今年の国際収支黒字は大幅減と予測

国家外貨管理局は1日、「国家外貨管理年報2011」を発表した。2011年の国際収支について、第3四半期までは資金純流入であったのが、第4四半期に入って資金純流出に転じ、クロスボーダー資金の流入圧力が弱まったとし、また、国際収支の黒字は前年比▲19%の4,228億米ドルとなり、国際収支のバランスが一段と改善されたと報告した。2012年については、主要国の金融緩和政策の継続により、世界的に流動性は潤沢となる一方、欧州債務危機の深刻化により国際経済金融の混迷が続く中、中国を巡るクロスボーダー資金移動に不安定な動きが増し、中国の国際収支は黒字を維持するものの、黒字幅は大幅に縮小すると予測した。また、今後の外為管理の方針について、経常項目では、2011年12月から一部地域で試行されている貨物貿易決済手続きの簡素化の全国への拡大、サービス貿易決済手続きの簡素化の推進、投機的なクロスボーダー資金移動リスクの防止、資本項目では、法的枠組と管理情報システムの構築、オフサイト検査と事後監督管理の強化、資本取引における人民元・外貨の交換自由化の穏やかな推進等を挙げている。

人民元の動き

日付	USD				JPY(100JPY)		HKD		EUR		金利 (1wk)	上海A株 指数	
	Open	Range	Close	前日比	Close	前日比	Close	前日比	Close	前日比		指数	前日比
2012.5.28	6.3424	6.3408~6.3457	6.3450	0.0011	7.9977	0.0283	0.81750	0.0001	7.9785	-0.0075	2.6000	2473.71	29.49
2012.5.29	6.3467	6.3461~6.3495	6.3480	0.0030	7.9870	-0.0107	0.81784	0.0003	7.9733	-0.0052	2.5800	2503.22	29.51
2012.5.30	6.3530	6.3522~6.3591	6.3577	0.0097	8.0121	0.0251	0.81884	0.0010	7.9165	-0.0568	2.3500	2498.05	-5.17
2012.5.31	6.3640	6.3638~6.3783	6.3690	0.0113	8.0737	0.0616	0.82030	0.0015	7.9036	-0.0129	2.1600	2484.91	-13.14
2012.6.01	6.3660	6.3611~6.3728	6.3690	0.0000	8.1298	0.0561	0.82099	0.0007	7.8655	-0.0381	2.4000	2486.19	1.28

(資料) 中国外貨取引センター、中国人民銀行、上海証券取引所資料より三菱東京 UFJ 銀行国際業務部作成

RMB レビュー&アウトルック

先週の人民元は 6.3424 で寄りつき、ギリシャ、スペイン情勢への懸念の強まりを受けて軟調に推移した。31 日には中国人民銀行が対米ドル基準値を 3 月中旬以来となる元安水準へ設定したことを受け、日中取引でも昨年 11 月以来となる安値 6.3783 を示現した。5 月製造業 PMI は国内外の需要の後退を受けて年初来の低水準となった。国内の景気減速や欧州債務問題への懸念が強まるなか、人民元は中国人民銀行が設定する基準値比大幅な元安水準で推移しており、今週もその傾向は継続しよう。(6 月 4 日作成) (市場企画部市場ソリューション室 グローバルマーケットサーチ)

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されています。